

代表・一般質問から

環境

滋賀の森林づくりと費用負担

問 森林づくりと費用負担のあり方について検討が進められていますが、その考え方と今後の見通しについて伺います。

答 平成16年4月に施行された「琵琶湖森林づくり条例」では、琵琶湖の水源かん養など、森林の多面的機能が持続的に発揮されるよう環境重視の森林づくりを県民協働で取り組んでいくことを基本理念にしています。こうした新たな森林づくりの取り組みをより実現可能なものとしていくために、新たな財源の確保について「森林づくりの費用負担を考える懇話会」を設置し議論いただいた結果、新たな税方式による負担を求めることは妥当であるとの方向で意見集



森林ボランティア活動

約が進められました。また、用途については、針葉樹と広葉樹が混在するいわゆる自然林化をめざした環境林への転換のための支援事業や、県民の皆さんの森づくりへの参加を促す施策などに充当するとの方向が示されています。

滋賀県らしい新たな森林づくりを推進するために、今後、幅広い議論を重ね、年度内には考え方をまとめていきたいと考えています。

廃棄物行政

問 ごみ分別の細分化などの取り組みが定着している自治体もあり、**ゼロエミッション**の推進がさらに広がるのが望まれますが、県内の一般廃棄物排出量はどれぐらい抑制できているのか、また、今後の対応について伺います。

答 県内の一般廃棄物は、平成12年度の48万トンとピークに、14年度は47万トンと、やや減少傾向にあります。新たな対策を講じない場合には平成14年度の排出量を50万トンと予測していたところであり、この差の3万トンが、皆さんの取り組みにより排出が抑制された量であると考えています。

また、一部の市町では、生ごみの資源化や紙ごみの徹底回収などの取り組みも始まっており、今後は今まで以上の減量を

めざしたいと考えています。そのためにも、市町村とともに資源化の手法を検討するなど、ごみを資源として活用できるように具体的な仕組みづくりに取り組んでいくとともに、ごみの分別やグリーン購入などが住民の皆さんの生活に根付くように意識啓発に取り組んでいきたいと考えています。

くらし

東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅

問 新駅の費用負担の調整も大詰め段階を迎え、県や関係市とも厳しい財政状況の中、コスト縮減や費用負担の方法など相当の工夫や努力が必要ですが、新駅設置に向けた所信を伺います。

答 三位一体改革の影響等により、県や関係市とも、財政的に厳しいものがあることは否めないと考えています。しかし、平成の時代に生きる我々は、単に先人の遺産に安住しているのみではなく、今、何を成し、次の世代に何を残すべきかをしっかりと考える必要があると考えます。

これからの時代を見据え、「新幹線新駅は地域発展のために必要である」という関係市との共通認識のもと、県としては、可能な限りコスト縮減を図られるようJRに対し要請するとともに、主導的に費用負担の調整にあたり、早急に取りまとめを図るなど、新幹線新駅の実現に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。

と考えています。

滋賀県立総合保健専門学校

問 総合保健専門学校の助産学科を廃止し、県立大学に移行させることについての見解を伺います。

答 総合保健専門学校助産学科は、助産師の供給を図ることで、安全で安楽な出産の介助や助言など、母子保健の向上に大きな役割を果たしてきたと考えていますが、昨今の医療ニーズの多様化、高度化に対応し、医療従事者の教育が高度化する中で、チーム医療を行う助産師にも高等教育を行う必要があります。

また、助産師の活躍の場が多様化しており、技術教育だけでなく、人間を幅広く理解する能力や科学的根拠に基づいた助産実践ができる能力などを総合的に身につける必要があることから、今回、大学での教育に移行しようとするものです。

(仮称)平和祈念館の整備

問 平和の尊さを学び、世界の恒久平和を祈る施設として、(仮称)平和祈念館の建設が計画されていますが、今後の整備の進め方について伺います。

答 戦争の悲惨さや無益さを次の世代に正しく伝えていくため、(仮称)平和祈念館の整備に向けて、これまで関係資料の収集や体験談の聴取、マスタープランの作成などの準備を進めてきました。また、建設地は、地元市町からの聴き取り等の結果、八日市市芝原町に決めたい

と考えています。

ただ、当面の財政状況に配慮する必要があり、また、八日市市等との調整や、具体的な事業計画等の検討に一定の期間が必要であることから、建設の着手は平成20年度まで遅らせたいと考えています。

今後とも、県民の皆さんのご意見を伺いながら、着実に建設の具体化を進めていきたいと考えています。

行政

平成17年度予算

問 先般、政府・与党より示された三位一体改革の全体像をどのように受けとめておられるのか、また、財政状況が厳しい中、何に重点を置いて新年度予算を編成しようと考えているのか伺います。

答 三位一体改革の全体像については、長年の懸案であった地方への税源移譲が本格的に動き出したという点では画期的なことであり、評価したいと思います。しかし、地方の自主性をいかに拡大するかという視点や意欲が感じられなかったことなどは大いに不満が残ります。また、地方交付税については実質的な決着は先送りされ、大幅に削減された今年度予算の二の舞とならないか危惧しています。今後、確実な税源移譲とともに、真の改革の具体化と平成19年度以降の第2期の改革の着実な推進を強く望みます。

平成17年度の予算編成におき

ましては、財政の健全化に取り組むとともに、県民福祉の向上のために真に必要な施策や、本県の持続的な発展に欠かせない施策については的確に対応していく必要があると考えています。これらの事業をはじめ、**滋賀県中期計画**の着実な推進に向け、計画に掲げた10の戦略には予算上の特別枠を設けるなど、重点的、計画的に取り組むこととしています。

行政経営改革

問 行政経営の改革に向けて、目標管理や施策評価など様々な手法が導入されましたが、改革の現状についての所見を伺います。

答 分権時代において、地域経営を担うにふさわしい県庁を築くために、これまで、行政運営の徹底した簡素化、効率化は当然のこと、**ベンチマーク**や施策評価、県民政策コメント制度といった新しい行政運営システムを導入し、民間的発想のもとに行財政運営を見直してきました。多くの改革手法を取り入れてきた中で、個々の手法を順次導入してきたため、相互の連携が十分図られていない面もありますが、いずれの制度や手法も地域経営にとって不可欠なものであり、今一度、制度の趣旨や目的を再確認し、相互の連携が図られるように再構築していきたいと考えています。

こうした制度を有効に機能させて、県民の皆さんの負託に的確に応えられる行政を展開していきたいと考えています。

用語解説

- 1 ゼロエミッションとは、エミッション(排出物)をゼロにするという意味で、廃棄物や廃熱として捨てられているものを資源として循環活用する社会・生産システムづくりのことをいいます。
- 2 21世紀における本県の新たな展望を示した滋賀県中期計画は、平成15年10月に策定されました。「自然と人間がともに輝くモデル創造立県・滋賀」を基本目標とし、目標の実現に向けて重点的、戦略的な取り組みを進めるため、「流域全体で取り組む琵琶湖とその生態系の保全・回復」など、10の戦略を掲げています。
- 3 ベンチマークにはもともと「測定の水準基準、基準・尺度」などの意味があります。自治体の政策を評価する手法としてのベンチマーキングの取り組みは、地域の姿を分かりやすい指標を用いて数値で表し、現状の数値を目標値と比較することで、地域の現状やめざすべき将来像の実現状況を測定する手法です。